

エネルギーの地消地産や地域還元の視点を踏まえた再生可能エネルギーの導入の推進

政策提言先 経済産業省、資源エネルギー庁

政策提言の要旨

エネルギー基本計画では再生可能エネルギー導入の高い目標が掲げられていますが、大規模太陽光発電の不適切事案の発生など、様々な課題が顕在化しています。

地域と共生した再エネの導入を推進するため、再エネ事業が地域の環境保全上適切に実施されるよう必要な対策を講じるとともに、エネルギーの地消地産や地域への利益還元の視点を踏まえ、既存の再生エネ導入量の維持に向けた対策の強化や、再エネの導入による利益を直接的に立地地域に還元するための新たな制度の検討を進めることを提言します。

【政策提言の具体的内容】

エネルギー基本計画における再エネ導入の目標達成や、今般の中東情勢を踏まえたエネルギー安全保障の観点から、再エネの導入推進に向け取組を一層強化していく必要があります。

そのため、再エネ事業が地域の環境保全上適切に実施されるよう必要な対策を講じるとともに、エネルギーの地消地産や地域への利益還元の視点を踏まえ、再エネ導入のポテンシャルが高い地域において、地域と共生した導入が進むよう、以下の2点について、より一層の取組を求めます。

1. F I T制度の調達期間の終了を見据え、既存の再エネ導入量を維持する観点からも、F I P転換に向けた蓄電池の導入支援や、再エネの発電事業者と再エネを必要とする需要家のマッチングに向けた取組をさらに強化すること。
2. 再エネ導入による利益を直接的に立地地域に還元するため、再エネの導入量に応じて再エネ賦課金を低減するなど、「立地地域の住民の電気代を引き下げる」といった視点で制度の検討を進めること。

【政策提言の理由】

- ・第7次エネルギー基本計画では、2040年度の電源構成における再エネの割合を4～5割程度とし、最大電源として位置づけています。一方、大規模な開発を伴う太陽光発電事業については、全国で不適切事案が発生しており、国においても「大規模太陽光発電事業（メガソーラー）対策パッケージ」など、規制強化の取組が進んでいます。
- ・本県においては、2050年カーボンニュートラルの実現に向け、豊かな自然資源を生かし再エネの導入を推進しています。推進にあたっては、環境負荷の低減に加え、地域へ利益を還元する「エネルギーの地消地産」の視点を取り入れて取組を進めており、県内の自治体でも先進的な地域還元の取組が進んでいるところです。
- ・そういった中、今後は、F I T制度の導入以降に急拡大した太陽光発電が、順次F I T終了（耐用年数）を迎えることから、新たな導入だけではなく、既存の導入量を維持していく対策を講じることが必要です。
- ・合わせて、日本全体では、再エネ導入のポテンシャルが高い地域と電力の需要地は必ずしも一致しておらず、再エネの立地地域に負担が生じている一方で、地域への利益還元は必ずしも十分とは言えない状況にあります。今後、再エネの導入をさらに推進していくためには、再エネ導入の利益をいかに地域へ還元していくかが、大きな課題となっています。

【高知県担当課】林業振興・環境部 環境計画推進課